リブセンス

広告料は成功報酬

ら店内のつくる。トはデー現像機ることでる。めた20万枚の利用を早期に1億枚に拡大する計画だ。

アルバイトや正社員の求人情報サイトを運営するリブセンス（東京・渋谷、村上太一社長）は、企業が求人に成功した場合に限って報酬を得る仕組みで成長している。これまでの求人広告は情報を掲載した時点で広告料が発生していたが、初期負担を求めないことで需要を掘り起こす。

同社は運営するサイトを通じて採用された利用者に「祝い金」を出す。に成功報酬を求める仕組み。報酬額は企業側が一定の範囲の中で決められるようにし、より高い価格を提示する企業の求人情報を検索画面の上位に掲載する。

同サイトで職を見つけた人は昨年に5万人を超え、今年は9月時点ですでに昨年実績に迫ってい

しまうま
は来春、2
工場を立ち
（鹿児島県日

メや携帯電話で撮影した写真データの現像需要を掘り起こす。新工場の稼働で、現在月産1200万枚の利用を早期に1億枚に拡大する計画だ。

現像焼に使う費り月45から半減ルムカメメラへ撮影しイースが因とみ

イトは割デジカ

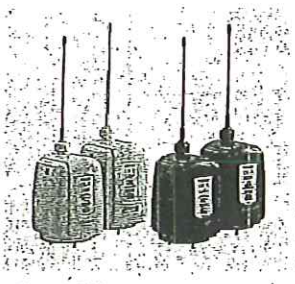
パトライトが通信機

離れた警報機、無線で作動

防水加工 河川の監視も

表示灯大手のパトライト（大阪市、沢村文雄社長）は離れた場所にある警報機を作動させるワイヤレス通信機＝写真＝を発売する。乾電池を電源として使えるようにし、防水加工を施したことで屋外でも利用できるようにした。価格は送信機、受信機ともそれぞれ4万2000円。販売初年度は4億円の売り上げを目指す。

ワイヤレス通信機は警報機を作動させるための配線が必要がないため、設置コストを抑制できるのが特徴。工場などの屋内では送信機を生産設備に、受信機を事務所内の警報機に設置して使う。



発売する新製品は屋外での利用を想定し、外部電源のほか単3形アルカリ電池3本でも動く。信号は屋内では約100メートル、野外では約350メートル飛ばせる。伝達距離を伸ばすため、中継用に最大5台まで増設することが可能だ。

河川を監視し、水位が上昇した場合に送信機と受信機を経由して岸辺に設置した警報機を鳴らすといった利用法を見込んでいる。

音楽配信

GNT、英社と提携

日本の楽曲、欧米で提供

携帯電話向け交流サイト（SNS）を運営するGNT（東京・渋谷、ホー・トゥン・ラム社長）はクラウドコンピューティングによる音楽配信サービスを手掛ける英スポーティファイと提携する。スポーティファイが欧米で展開する楽曲配信サービスに、日本の音楽事業者が権利を保有する楽曲を11月から提供する。初年度1万曲の配信を目指す。

GNT子会社のICJ（東京・渋谷）が約100社の音楽事業者が保有する日本の楽曲を、スポーティファイのサービスを使って配信する。欧米で人気のあるビジュアル系やアニメ、アイドルが中心で、会員から利用料を徴収する。

スポーティファイは英国など現在8カ国でサービスを展開している。

を送る。依頼した企業がその中から印刷会社を選べる仕組みを構築した。企業向け印刷サービスの

し、サイト内で人気を集めるブランドなどの情報を提供。商品構成のアドバイスで手数料を得る。

ール移管

並調達 円滑に

ングス」の傘下に置く。から間に本拠注目を

現在の日本法人は10月1日付で「ミドクラジャパン」に社名を変更する。10月16社機能。同法に設立ルディ

ット・コムやグーグル関連企業の技術者を集めたことで注目された。

4月にNTT系のベンチャーキャピタルなどを引受先として1億円超を増資したが、新規株式公開（IPO）が低迷するなど国内での資金調達には限界がある。

ネット事業は技術革新のスピードが速いため、早期に多額の資金を投じて、開発競争をリードする必要があると判断。ベンチャー向け投資が活発な米国の投資家から出資を受けやすい体制を整える。

新体制の構築はベンチャー企業向け経営サービスのサンブリッジ（東京・渋谷、アレン・マイナー代表取締役）が支援する。同社が運営するファンドが数百万円を出資するなど、資金面でも協力する。

設立。ネットワーク回線の仮想化によるクラウド基盤の構築技術を開発している。米アマゾン・ド

重量機運搬

藤原重機、タイに現法

円高で日系企業の進出増

工場で使う射出成型機やプレス機などの重量機器の運搬、据え付けサービスを提供する藤原重機（大阪府東大阪市、藤原宏行社長）はタイに工場進出する日本企業向けの業務を始める。円高の進行で国内からタイに生産拠点を移す企業が相次いでいるのに対応する。国内での新規工場の立ち上げが激減、成長市場へ進出が不可欠と判断した。

バンコク近郊に、現地法人「フジワラジューキタイランド」を9月1日付で設立した。日本から現場責任者を派遣し、当面は、現地採用の従業員を含めた5人程度のチームで重量機器の運搬や据え付け業務にあたる。

ここにきて据え付けサービスの7～8割が海外にシフト。特に東南アジアでの利用が増えているという。据え付けに必要なクレーンなどは現地で借りるほか、一部の機材は日本から送るなどして日本並みのサービスを現地でも提供。日系企業の需要をつかむ。

同社は東京や名古屋などにも支店を持ち、全国で据え付けサービスを展開している。国内の売上高は約12億円。中国江蘇省にも2003年に現地資本などと共同で重機据え付けサービスの会社を立ち上げている。

公共工事に頼らぬ経営目

▽…「日本中の床下、天井に炭を入れる時代が来る」とアピールするのは島根県の建設会社、出雲土建（出雲市）の石飛裕司社長。木炭を住宅建材に活用することでエアコンの消費電力を約24%節約できることを島根大学と共同で実証した。

▽…開発のきっかけは公共工事の削減だった。「全国の炭生産者巡りの100日行脚を2年間続け、温度や焼き方などのノウハウを構築した」。空調など

モブキャス
博報堂など
スポーツ情
携帯電話向け
発のモブキャス
・品川、藪考樹社
博報堂とアサツ
ケイ（ADK）を
とする第三者割
実施、5000
達する。提供す
ル（玄関）サイ
ッパ」は野球や
のチーム運営ゲ
を配信している。
た資金をもとに、
ツ関連情報を提供
ディア事業を強化
「ゲムッパ」の
は170万人。海
ゲーム配信を強化
012年夏までに
万人に増やした

「新興・中小企業
曜日に掲載します